

「とくしま新未来雇用創造プロジェクト」について

1. 事業趣旨・目的

徳島県においては、全国に先駆けて「人口減少・超高齢社会」が到来し、地域経済の縮小が懸念されるなか、「地方創生の旗手」として、「人口減少の克服」や「東京一極集中の是正」、さらには「県民総活躍社会の実現」に取り組んでいる。

特に、「ひと」と「しごと」の好循環を生み出し、「とくしま回帰」を加速化するためには、将来に向け安定的かつ良質な雇用を創出することが必要不可欠であり、本県の強みを生かした産業振興戦略として、県政運営の指針である「新未来『創造』とくしま行動計画（平成27～30年度）」等に位置付けた「新成長戦略産業分野」を対象に、新事業の創出や企業の育成・集積、競争力強化を推進している。

本プロジェクトでは、当該分野に位置付ける「新素材関連」、「健康・医療関連」、「地域資源関連」の産業にターゲットを絞り、県及び関係機関が連携を密にし、企業ネットワーク構築から開発・生産、新市場開拓、人材の育成・確保、海外展開など一気通貫の総合的・体系的支援を通じて、徳島ならではの雇用創造を実現する。

2. 背景・現状

〈徳島県の雇用動向〉

本県の常用の有効求人倍率は、リーマンショック後の平成22年度以降、緩やかに回復してきたが、1.0倍（H26年度）を下回っている。また、正社員の有効求人倍率についても持ち直しの動きが続いているが、0.69倍（H26年度）と厳しい状況が続いており、非正規雇用の割合は、増加している。

〈徳島県の産業構造〉

本県の産業構造は、県内総生産(名目)(H24年度)において、第一次産業が2.4%、第二次産業が30.4%、第三次産業が66.5%となっており、全国に比べて、第一次、第二次産業の占める割合が高い状況である。特に、第二次産業では、製造業が全国を7.2ポイント上回る25.3%であり本県産業の中で最も大きなウェイトを占めている。

製造業の状況は、平成25年の「工業統計調査」において、事業所数1,302所、従業者数45,899人、製造品出荷額等1兆7,122億円であり、従業者1人当たりの付加価値額は1,733万円(全国1,218万円)で、山口県(1,876万円)に次ぐ第2位である。また、従業者数の状況は、食料品製造業(7,497人/16.3%)が最も多く、電子部品・デバイス・電子回路製造業(7,188人/15.7%)、化学工業(5,687人/12.4%)が続いている。

〈徳島県の雇用政策・産業政策の方向性〉

本県では、平成27年7月、今後4カ年の県政運営指針となる「新未来『創造』とくしま行動計画」(平成27～30年度)を策定し、『経済・好循環とくしま』の実現に向けては、本県の強みを活かした新成長戦略産業として、「新素材関連」では、LEDやCFRP(炭素繊維強化プラスチック)、CNF(セルロースナノファイバー)等を活用した競争力の高い産業創出を、また、「健康・医療関連」では、産学官連携による研究開発と事業化による付加価値の高い産業創出を、「地域資源関連」では、農工商連携や地場産業のブランド化、全国屈指の光ブロードバンド環境を活かした新たな集積など徳島ならではの産業創出を主要施策に位置付けている。

本事業は、本県の主要施策を推進するために必要不可欠なプロジェクトと位置付けられるものであり、本プロジェクトにより、経営資源が脆弱な様々な経営課題を抱える中小企業に対しきめ細かな支援を展開し、新成長戦略産業の分野において、地域中小企業の新たな成長可能性と変革をもたらしていく。

〈就労支援の状況と課題〉

就労支援として、徳島駅ビル内の「駅のハローワーク」に、県の「とくしまジョブステーション」を併設し、一体的運営により生活支援と就労支援のワンストップ提供や、「生活保護受給者等就労自立促進事業に関する協定」を締結し、福祉事務所とハローワークが連携し、ワンストップ型の生活保護受給者等に対する支援を行っている。

また、平成28年3月には、徳島労働局との間で「雇用対策協定」を締結し、労働政策、雇言情勢等について、一体的な取組みを実施してきた。

今後、さらに安定的かつ良質な雇用創出を図るため、雇用者数が最も多く、また、正規雇用の割合が全国平均より9.7ポイント高い本県製造業をより付加価値の高い産業へと押し上げ、競争力強化と新市場開拓による好循環を創出することが必要である。

3. 事業構想の内容

(1) 支援対象業種・実施地域

■支援対象分野：新成長戦略産業分野

①新素材関連産業（LED、CFRP、CNF、リチウムイオン電池等製造、活用製品等製造）

・指定主要業種：電子部品・デバイス・電子回路製造業(28)、生産用機械器具製造業(26)

・指定関連業種：パルプ・紙・紙加工品製造業(14)、プラスチック製品製造業(18)

電気機械器具製造業(29)、輸送用機械器具製造業(31)

②健康・医療関連産業（医薬品、健康食品、医療・福祉機器等製造）

・指定主要業種：化学工業(16)、生産用機械器具製造業(26)*重複業種

・指定関連業種：金属製品製造業(24)、はん用機械器具製造業(25)

業務用機械器具製造業(27)、その他の事業サービス業(R92)

③地域資源関連産業（農商工連携製品、クールジャパン製品等製造、ICT活用サービス等）

・指定主要業種：食料品製造業(09)、木材・木製品製造業(12)、情報サービス業(G39)

・指定関連業種：飲料・たばこ・飼料製造業(10)、繊維工業(11)、家具・装備品製造業(13)

インターネット附随サービス業(G40)、映像・音声・文字情報制作業(G41)

○実施地域：徳島県全域（平成28年度～平成30年度：3年間）

(2) 事業構想の概要

本事業構想では、新規参入企業の発掘や企業ネットワークの構築をはじめ、競争力や付加価値の高い新事業創出や事業拡大に向け、大学等や公設試を活用した研究・技術開発、新製品開発や技術研修、新市場開拓を支援する国内外展示会、販路開拓支援人材の活用、戦略的な企業誘致活動により創出した雇用需要を、地域求職者雇用企業や民間事業者による地域求職者の人材育成や県内外からの戦略的な人材確保などにより人材を的確に供給する体系的・相乗的な事業展開を実施する。

ア 地域マネジメント強化メニュー

①とくしま新未来雇用創造プロジェクト管理運営事業【業種共通】

②新成長戦略推進プロットフォーム事業【業種共通】

③新成長産業創出基盤活用事業【業種共通】

イ 事業主向け雇用拡大支援メニュー

④LED関連企業雇用拡大推進事業【新素材関連】

⑤高機能素材関連企業雇用拡大推進事業【新素材関連】

⑥健康・医療関連企業雇用拡大推進事業【健康・医療関連】

⑦新成長産業新技術・製品開発支援事業【業種共通】

⑧新市場開拓チャレンジ支援事業【業種共通】

⑨地域資源デザイン世界レベル展開支援事業【地域資源関連】

⑩新成長企業総合支援事業【業種共通】

⑪新成長関連企業誘致促進事業【業種共通】

- ウ 求職者向け人材育成メニュー
 ⑫新成長分野人材育成支援事業【業種共通】
 ⑬求職者技能習得支援事業【業種共通】
 ⑭新成長分野就職促進事業【業種共通】
 ⑮新成長分野人材地方回帰等促進事業【業種共通】

(3) 関連施策と一体となった取組

- ア 戦略産業雇用創造プロジェクト関連利子補給制度
 戦略産業雇用創造プロジェクトに参加する事業者に対して金融機関が行う融資に対し、利子補給を実施する。
- イ 関連施策
 本プロジェクトと連携し、地方単独事業に加え、関係省庁の支援事業を積極的に活用し、一体的に取り組む。
- 新素材関連施策：4事業
 - 健康医療関連施策：4事業
 - 地域資源関連施策：5事業
 - 経営革新・海外展開・企業誘致施策：4事業
 - 人材確保・育成施策：4事業

4. 事業実施による効果

700名（正規雇用の割合80%） *本県製造業／正規雇用者の割合75.6%（H24）
 1年度目 156名（正規133名、正規以外23名、創業者 0名）
 2年度目 217名（正規180名、正規以外37名、創業者 0名）
 3年度目 327名（正規247名、正規以外80名、創業者 0名）

5. 事業実施体制

○協議会
 本プロジェクト実施の司令塔として、新たに「とくしま新未来雇用創造プロジェクト推進協議会」を設置する。

【委員】

行政機関：徳島労働局、徳島県商工労働観光部、徳島県市長会、徳島県町村会
 経済等団体：徳島県商工会議所連合会、徳島県商工会連合会、徳島県中小企業団体中央会
 徳島県経営者協会、徳島県機械金属工業会
 高等教育機関：徳島大学、徳島文理大学、四国大学、阿南工業高等専門学校
 産業支援機関：とくしま産業振興機構
 金融等機関：阿波銀行、徳島銀行、四国銀行、三井住友海上火災保険
 労働団体：日本労働組合総連合会徳島県連合会

※オブザーバー：四国経済産業局

○事務局体制及び配置場所

プロジェクト統括、プロジェクト推進員、事業推進員の専任職員を配置し、事務長（県労働雇用課長）、事務次長（県新産業戦略課長）、スタッフに両課職員が従事し、専任職員と一体となり事業マネジメント体制を構築する。 ※事務局配置場所：県労働雇用課内

6. 必要経費概算

事業費総計：1,374,250千円（1年度目 440,642千円、2年度目 488,054千円、3年度目 445,554千円）
 国負担：1,108,254千円（1年度目 355,196千円、2年度目 394,029千円、3年度目 359,029千円）
 地方等負担：265,996千円（1年度目 85,446千円、2年度目 94,025千円、3年度目 86,525千円）